

“知的所有権”のデタラメ! 遺伝子汚染でモンサントが勝訴!

■毎日新聞 2001/8/2 記事より抜粋

カナダ・サスカチュワン州で農業を営むパーシー・シュマイザーさん(70)は、世界的な化学企業、モンサント社(本社・米国)に特許権侵害で訴えられた。同社が開発した遺伝子組み換えナタネを勝手に栽培したという理由だった。シュマイザーさんの畑のナタネには、確かに組み換えナタネが混じっていた。だが、身に覚えはなかった。彼は「隣の畑から組み換えナタネの花粉や種子が飛んできた」と主張した。

今年3月、カナダの連邦裁判所は、シュマイザーさんに2万カナダドル(約170万円)の賠償金支払いを命じた。意図的でなくても遺伝子組み換え作物を栽培したら特許料を払わなくてはならないというわけだ。シュマイザーさんは「混入で被害を受けたのは私の方だ」と憤り、控訴して係争中だ。()

■カナディアン・プレス 2002/9/6 サスカトゥーン発より抜粋(訳:山田勝巳)

連邦高等裁判所は、サスカチュワンの農家がモンサントの除草剤耐性キャノーラの特許権侵害をしたと判決した。2001年5月には、サスカチュワン・ブルーノの農家パーシー・シュマイザーはラウンドアップ・レディキャノーラを使ったことで\$19,000ドルの損害賠償を命じられた。さらに裁判費用としてモンサントに\$153,000ドル(計172,000ドル=約1,400万円)を支払う命令が下された。



「除草剤をまいたフェンス際に生えているのはみな遺伝子組み換えナタネです」と話すシュマイザーさん。カナダ・サスカチュワン州で

- ・カナダで50年間にわたって、種を自家採取しながら、ようやく土地にあった多様な種を育てて来たパーシー・シュマイザーさん。
- ・その大事な種がモンサントのGM作物によって汚染された。
- ・モンサントは特許権侵害で訴えた。遺伝子汚染を引き起こした多国籍企業は、不問にされ、汚染された側が莫大な費用を払う!!
- ・これがWTO(世界貿易機関)・米国が進める“知的所有権”の実態です。
- ・多国籍企業は、世界の農地から農民を追い出そうとしている!! (ジョゼ・ボベ氏)



2001年10月5日
日本モンサント社前での抗議行動

6月25日(水)茨城県 谷和原村

農産物に遺伝子組み換え食品を

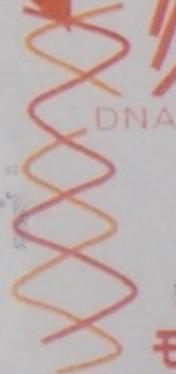
ラウンドアップ・レディ大豆を巡る モンサントのデタラメ申請!!



拡大



拡大



DNA

■1992 年安全審査申請時のモンサント社資料

プロモータ | 輸送信号 | 除草剤耐性遺伝子 | ターミネータ

組み込んだ遺伝子は上記の1セットだけ。だから安全!と主張していた。

■2000 年 5 月モンサント社発表

プロモータ | 輸送信号 | 除草剤耐性遺伝子 | ターミネータ | 断片1

検査精度が上がったため、元の大豆にはない不明の遺伝子断片を2つ発見した。しかし、新たな蛋白質はないので安全上は問題ない、と表明。

■2001 年 8 月ベルギー国立農業研究所発表

プロモータ | 輸送信号 | 除草剤耐性遺伝子 | ターミネータ | 断片1 | 断片3

モンサント社の発表にはない、不明の遺伝子断片（元の大豆にはない）をさらに1つ発見した、と公表した。

■2002 年安全審査に追加報告!!

従来は転写物(mRNA)は **..AUG | 除草剤耐性遺伝子 | UAA..** しか存在していないと言っていた。しかし

新たな2次転写物(mRNA) **..AUG | 除草剤耐性遺伝子+??? (断片1+断片3) ...** を発見したので追加資料

しかし、新たな蛋白質はないので安全上は問題ない!とモンサント社はまたもや主張している。

また検査技術が向上すれば、**新たな未知の蛋白質**が発見する可能性はある。その未知蛋白質は安全?

モンサント社の申請を鵜呑みにしている厚生労働省も、最初から**未知の2次転写物あり**との申請ならば、審査OKとはできなかったでしょう。ほかにもモンサント社のGM作物には、申請後の修正がいろいろあります。



2002年7月6日
モンサント社と愛知県農業総合試験場での
遺伝子組み換え除草剤耐性稲「祭り晴」の
研究開発、商業化に反対する全国から集まった
市民による大規模デモ（名古屋市街地にて）

6月25日(水)茨城県 谷和原村



モンサント社の 種子支配



アルゼンチンの大豆 9割以上モンサント

アルゼンチンの種子企業を買収して、世界第3位の生産力を持つ同国の大豆畑の9割以上を支配下に。アルゼンチンの種子企業と合併企業を設立、綿の栽培も展開している。

大豆と綿の種を独占

世界最大の大豆・綿生産国である米国では、ほとんどがモンサント社の種子に。

第2位の大豆生産国・ブラジルに圧力をかけ、第3位の大豆生産国・アルゼンチンを支配。第2位の綿生産国・中国、第3位のインドで売り込みに成功。大豆と綿の種子をほぼ独占。

ブラジル政府へ圧力

大豆とトウモロコシで、世界第2位の生産力を持つブラジル政府に、遺伝子組み換え作物の作付けを認めるように圧力をかけている。

同社はすでに、ブラジル大手トウモロコシ・大豆種子企業を買収している。

インド政府へも圧力

種子企業マヒコ社を買収、インド政府に圧力をかけてBT綿の売り込みを図った。2002年から同国の綿作地帯で作付けされたが、広範に根腐れ病を起し、壊滅的な打撃を受けた。

中国政府に綿の 売り込み

中国河北省種子会社と合併企業を発足させ、世界第2位の綿生産国で栽培面積を拡大してきた。

米国政府を用いて、中国がつくった遺伝子組み換え作物の規則に圧力をかけ、運用を延期させ、遺伝子組み換え大豆の売り込みを行った。

世界中の種子企業を 買収！！

穀物メジャー、カーギル社の種子部門を買収。デカルブ・ジェネテックス社も資本提携という形で傘下に。

さらにはユニリバー社のイギリスの種子会社を買収して、コムギの研究開発体制を強化。綿種子企業のデルタ&パイン・ランド(DPL)社を買収。世界中の種子企業の買収作戦を展開。

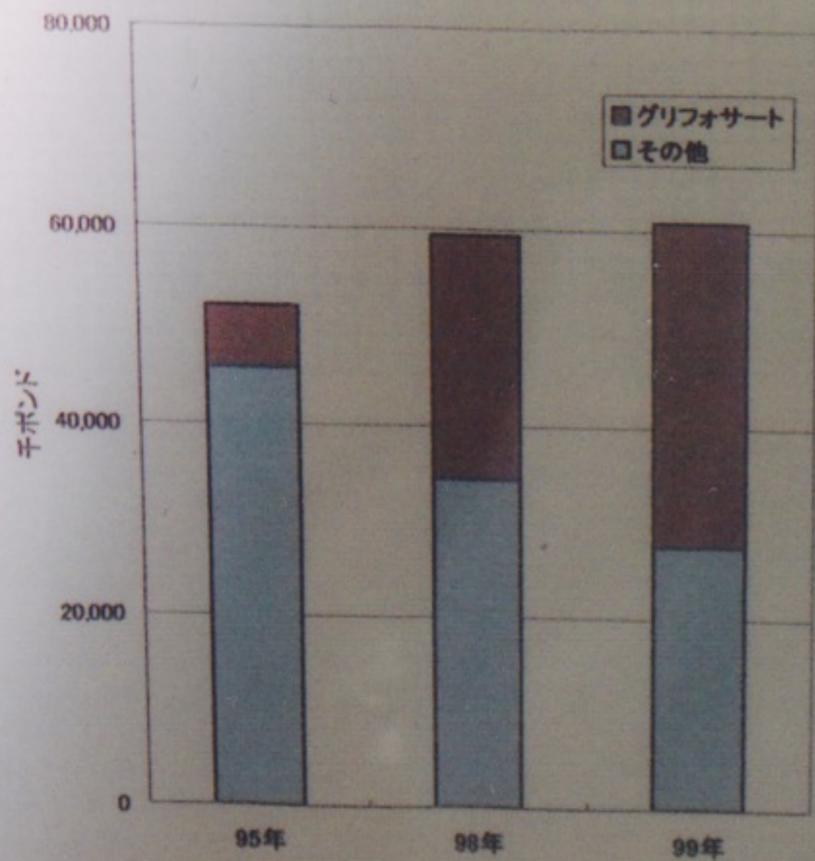
制作 遺伝子組み換え食品の危険性キャンペーン

6月25日(水) 東京 有明コロシアム

除草剤の使用量は増え

収量は減る!

アメリカの大豆畑の除草剤使用量



アメリカの農薬散布量

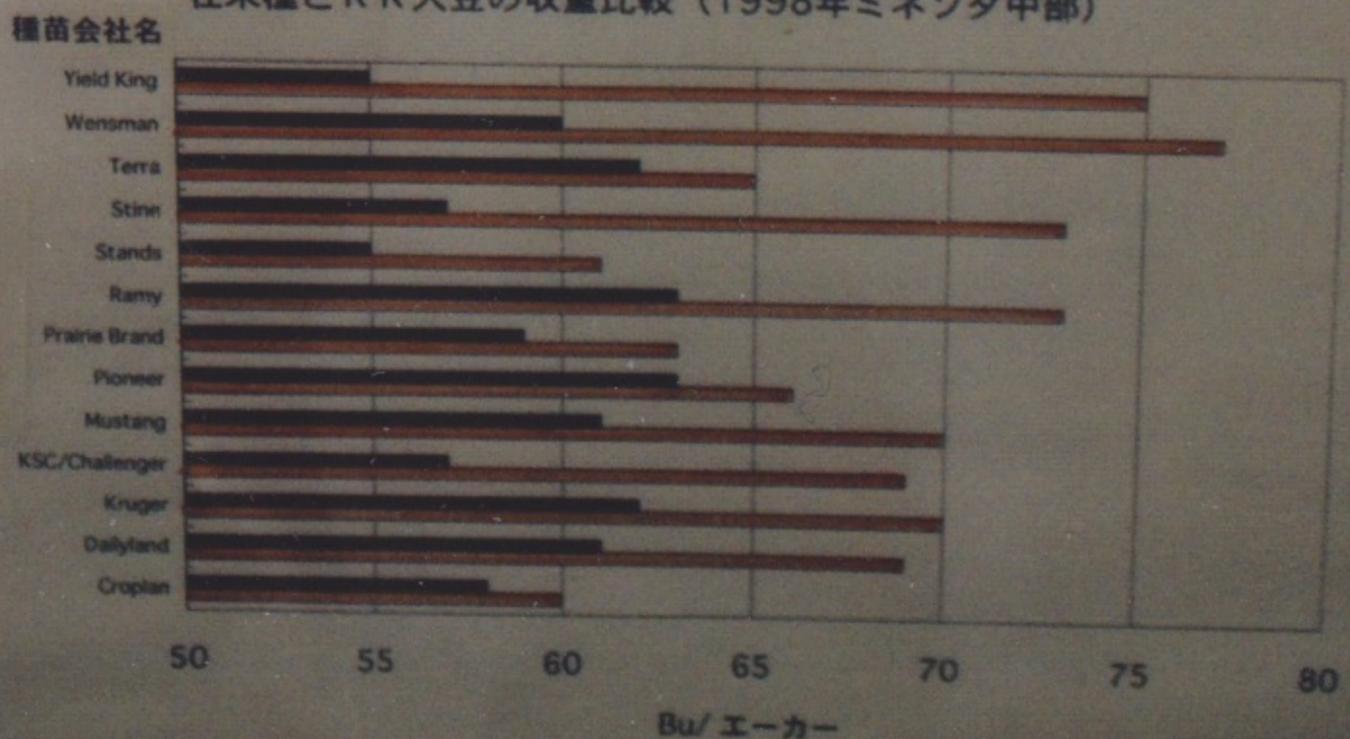
	95年	98年	99年
その他	45,681	34,354	27,686
グリフォサート	6,313	24,944	33,056

L.P.Gianessi & J.E.Carpenter (米国立食糧・農業政策センター): Apr.2000

米農務省「Agricultural Chemical Usage: May2000」データより河田昌東氏作成

対象地域(州): AR,IL,IN,IA,KY,LA,MN,MS,MO,NE,NC,OH,TN

在来種とRR大豆の収量比較 (1998年ミネソタ中部)



モンサント社

栄光の軌跡



PCB

PCBを開発したスワンケミカルを買収して、世界中に売り込みつづけた。発がん性や環境ホルモンなどの有害性が明らかになった後も、回収を積極的に行わず、野生生物などに深刻な影響を与えるなど、地球環境を破壊しつづけてきた。

アスパルテーム

モンサント社は、1901年、ドイツからサッカリンの製造技術を持ち帰って設立された会社である。

その後、アスパルテームを開発して、売り込みをはかった。これらの有害な人工甘味料に関して、御用学者を動員して「安全だ」というデータをつくりつづけてきた。

雑誌への圧力

イギリス・エコロジスト誌9・10月号が、モンサントの過去の悪行の数々を追及する特集を組んだ。

同誌が刊行されようとした際に、26年間同誌を印刷していたベンウェル社が1万4000部を出荷前に裁断してしまった。別の印刷会社で印刷された1万6000部は流通業者が小売店への搬送を拒否した。

ベトナム戦争 枯れ葉剤作戦

高濃度のダイオキシンを含むオレンジ剤をつくりつづけた。ベトナムの大地を汚染し、ベトちゃん・ドクちゃんに代表される多数の障害をもった赤ちゃんを誕生させた。

モンサント社の製品にはとくに高濃度のダイオキシンが含まれていた。

牛成長ホルモン

牛乳や牛肉中にがんをもたらす物質を増やすホルモン剤を、食品医薬品局(FDA)と共同歩調を取り、無理やり認可させた。

FDA内で、認可のために動き回ったのが、モンサント社の元顧問弁護士、ミカエル・テラーだった。

テレビ局への圧力

アメリカ・フロリダ州にあるフォックス所有のテレビ局に勤務していた2人のレポーターが、「牛成長ホルモン」に関する番組を制作した。

何らかの力によって、この番組は中身が大きく変えられ放映された。2人はそれに抗議して、オリジナルのものを放映するよう求めたところ、解雇された。

この恐るべき真実!!

米 国 政 府 首 脳 は モンサント関係者

氏名	官職	モンサントとの関係	GM推進の仕事
ジョン・アッシュクロフト	司法長官	モンサントからの選挙資金提供最大の受取人	上院議員時代、GM受け入れをEU各国に働きかけ
ドナルド・ラムズフェルド	国防長官	モンサントの子会社シーレの医薬品会社社長	
アン・ベネマン	農務長官	モンサントの子会社カルジーン社取締役	2002年6月ローマの世界食糧サミットで、GM食糧を国連の食糧援助に使うよう強く主張
トミー・トンブソン	保健省長官	ウィスコンシン州知事選でモンサントが資金提供	知事就任後バイテク団地建造
リンダ・フィッシャー	EPA(環境保護庁)副長官	モンサントのワシントン事務所長	
コリン・パウエル	国務長官		2002年8月、ヨハネスブルグの国連環境開発サミットで、GMを南アフリカ諸国の食糧援助にするよう主張
アンドリュー・ナチオス	国際開発庁長官		環境開発サミットで南アフリカへの食糧援助にGM作物を主張。アフガニスタンの農業再建にGM採用を主張
クラレンス・トーマス	先代ブッシュ大統領時代の最高裁判事	モンサントの弁護士	現ブッシュ大統領実現に多大な貢献